

さいたま市地域経済動向調査報告書 概要版

—2020年6月— さいたま市

本調査は、さいたま市内における経済動向、企業経営動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進する基礎資料とするとともに、市内企業の経営判断の参考資料として役立てていただくことを目的としています。

○調査対象数は1,500事業所で、回答数は343事業所（回答率22.9%）です。

○実績判断の今期は2020年4～6月期です。

1 調査結果のまとめ

～さいたま市内の景況は、前期に続き一層の悪化

来期以降、持ち直しの見通しがあるものの、先行きは不透明～

さいたま市内の景況は、今期（2020年4～6月期）のD Iは26.4ポイント下降してマイナス65.7ポイントとなり、全ての業種で大幅なマイナスとなった。特に「飲食店」は45.2ポイント下降してマイナス95.2ポイントとなり、突出して低い数値となった。また、「製造業」「サービス業」「小売業」「卸売業」においても大幅に下降した。小規模な事業所ほどマイナスのD Iが大きい傾向にあり、資金繰りの悪化も深刻な状況である。来期以降、持ち直しの見通しがあるものの、依然として大幅なマイナスが見込まれ、先行きは不透明である。

経営上の課題としては「売上・受注不振」が突出し過半数を占めている。これは、新型コロナウイルス感染症が8割台半ばの事業所の経営に影響を与えていることが特別調査の結果により示されていることから、景況調査における厳しい結果の大きな要因となっていると見られる。

新型コロナウイルス感染症の影響に対する公的支援策で活用しているものとしては、さいたま市では、「小規模企業者・個人事業主給付金」、「新型コロナウイルス対応臨時資金融資」、「雇用調整助成金申請費用補助金」などが多くの回答を得た。国では「持続化給付金」、県では「中小企業・個人事業主支援金」が多くの回答を得た。これらの支援策が特に事業者のニーズを捉えていると見られる。

新型コロナウイルス感染症の影響からの回復に向けた事業者の対応としては、回答の2割強を占める「インターネット販売・取引の強化」をはじめ、「取引先の複線化」「新商品・新サービスの開発」などが多くの回答を得ており、多くの事業者が事業継続に向けて新たな経営への対応に動いていると見られる。

事業継続・雇用維持の面で期待する公的支援策としては、固定費への補助、売上減少への補填など、資金繰りの厳しさを背景とした回答が多数を占める一方、設備投資への支援、販路開拓への支援など、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復を見据えた回答も多く見られ、事業者の新たな取組みに対する公的支援策の必要性がうかがわれる。

2 景況調査の結果概要

項目	結果概要
景況	【今 期】 今期のD Iは「悪い」が「良い」を上回り▲65.7となり、前期と比べて26.4ポイント下降
	【先行き】 来期は▲60.0、来々期は▲57.0と上昇していく見通し
在庫水準	【今 期】 今期のD Iは「過剰」が「不足」を上回り▲7.3となり、前期と比べて3.6ポイント下降
	【先行き】 来期は▲1.0、来々期は▲0.2と上昇していく見通し
資金繰り	【今 期】 今期のD Iは「悪い」が「良い」を上回り▲40.6となり、前期と比べて15.7ポイント下降
	【先行き】 来期は▲37.6と上昇するが、来々期は▲37.9と下降する見通し
雇用人員	【今 期】 今期のD Iは「過剰」が「不足」を上回り▲3.0となり、前期と比べて9.0ポイント下降
	【先行き】 来期は1.5、来々期は4.1と上昇していく見通し
販売数量	【今 期】 今期のD Iは「減少」が「増加」を上回り▲70.9となり、前期と比べて27.9ポイント下降
	【先行き】 来期は▲59.1、来々期は▲54.6と上昇していく見通し
販売単価	【今 期】 今期のD Iは「下降」が「上昇」を上回り▲32.6となり、前期と比べて9.8ポイント下降
	【先行き】 来期は▲27.8、来々期は▲27.7と上昇していく見通し
仕入価格 (単価)	【今 期】 今期のD Iは「下降」が「上昇」を上回り3.5となり、前期と比べて1.2ポイント上昇
	【先行き】 来期は3.0と下降し、来々期は3.0と横ばいの見通し
売上高	【今 期】 今期のD Iは「減少」が「増加」を上回り▲69.5となり、前期と比べて31.2ポイント下降
	【先行き】 来期は▲59.2、来々期は▲52.3と上昇していく見通し
経常利益	【今 期】 今期のD Iは「減少」が「増加」を上回り▲69.3となり、前期と比べて24.2ポイント下降
	【先行き】 来期は▲61.7、来々期は▲56.7と上昇していく見通し
設備投資	【今 期】 今期のD Iは「減少」が「増加」を上回り▲30.8となり、前期と比べて4.0ポイント下降
	【先行き】 来期は▲32.3、来々期は▲33.7と下降していく見通し

経営上の課題 ～「売上・受注不振」が突出～

経営上の課題をみると、「売上・受注不振」(56.3%)が過半数を占め、突出して多くなっている。次いで「人材の不足・求人難」(18.1%)、「競争の激化」(16.0%)、「資金繰り難・資金不足」(15.7%)「人件費の増加」(15.2%)など10項目が1割台で続く。

【各項目のD I 値の推移】

項 目	D I 値			
	実 績		見 通 し	
	前 期	今 期	来 期	来々期
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
景 況	▲ 39.3	▲ 65.7	▲ 60.0	▲ 57.0
在庫水準	▲ 3.7	▲ 7.3	▲ 1.0	▲ 0.2
資金繰り	▲ 24.9	▲ 40.6	▲ 37.6	▲ 37.9
雇用人員	6.0	▲ 3.0	1.5	4.1
販売数量	▲ 43.0	▲ 70.9	▲ 59.1	▲ 54.6
販売単価	▲ 22.8	▲ 32.6	▲ 27.8	▲ 27.7
仕入価格(単価)	2.3	3.5	3.0	3.0
売上高	▲ 38.3	▲ 69.5	▲ 59.2	▲ 52.3
経常利益	▲ 45.1	▲ 69.3	▲ 61.7	▲ 56.7
設備投資	▲ 26.8	▲ 30.8	▲ 32.3	▲ 33.7

■業種別の産業天気図（2020年4～6月期）

業種別・項目別DI

業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食店	不動産業	サービス業
景況							
	▲ 37.8	▲ 72.1	▲ 58.1	▲ 67.1	▲ 95.2	▲ 63.8	▲ 63.9
在庫水準							
	17.2	▲ 18.4	▲ 14.6	▲ 4.4	▲ 12.9	11.1	▲ 9.2
資金繰り							
	▲ 23.2	▲ 36.9	▲ 25.6	▲ 36.4	▲ 77.4	▲ 41.1	▲ 39.8
雇用人員							
	15.1	▲ 12.1	▲ 4.8	6.3	▲ 16.7	10.2	▲ 10.8
販売数量							
	▲ 54.4	▲ 72.5	▲ 65.1	▲ 67.1	▲ 98.8	▲ 58.3	▲ 72.7
販売単価							
	▲ 10.3	▲ 23.3	▲ 22.0	▲ 35.7	▲ 53.8	▲ 52.9	▲ 31.0
仕入価格 (単価)							
	▲ 14.9	▲ 5.0	▲ 4.9	10.0	15.4	25.0	7.7
売上高							
	▲ 55.4	▲ 72.1	▲ 62.5	▲ 70.0	▲ 97.7	▲ 56.1	▲ 71.3
経常利益							
	▲ 50.0	▲ 73.8	▲ 58.0	▲ 72.9	▲ 97.7	▲ 57.1	▲ 72.6
設備投資							
	▲ 35.0	▲ 29.7	▲ 16.7	▲ 41.4	▲ 32.4	▲ 36.9	▲ 23.0

◇DI*と記号の関係 (*DIはディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略)

DI	← 30	← 10	10 →	30 →
記号				

◇DIの算出方法…景況等に対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じてDIを算出する。ただし、「在庫水準」「雇用人員」「仕入価格(単価)」については、「過剰(上昇) - 1、「やや過剰(やや上昇) - 0.5、「適正(不変) 0、「やや不足(やや下降) + 0.5、「不足(下降) + 1として、DIを算出する。

評価	「良い」「増加」等	「やや良い」「やや増加」等	「普通」「不変」等	「やや悪い」「やや減少」等	「悪い」「減少」等
点数	+1	+0.5	0	-0.5	-1

3 特別調査の結果概要【テーマ：コロナウイルス感染症の影響等について】

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響及び対応

① 新型コロナウイルス感染症の影響 ～「すでにマイナスの影響が出ている」が4分の3～

新型コロナウイルス感染症の影響についてみると、「すでにマイナスの影響が出ている」(75.2%)が全体の4分の3を占めている。また、「今後マイナスの影響が出る見込み」(10.5%)、「マイナスの影響は出ていない」(9.9%)はそれぞれ約1割～1割弱となっている。

② 経営への影響(見込み)の内容 ～「受注・売上の減少」が突出～

影響の内容についてみると、「受注・売上の減少」(88.8%)が9割近くで突出して多くなっている。次いで「営業自粛」(36.4%)が3割台半ばを超え、「商品・部品等の仕入れ困難」(12.9%)、「日本人客の減少」(11.9%)、「入金等の遅延」(8.5%)などの順となっている。

③ 影響への対応(予定を含む) ～「営業(稼働)日数の削減」「運転資金等の借入れ」が並立～

影響への対応をみると、「営業(稼働)日数の削減」(43.9%)が4割台半ば近くで最も多くなっている。次いで「運転資金等の借入れ」(37.1%)が3割台半ばを超え、「販売形態の変更」(15.6%)、「販売価格等の引下げ」(12.6%)、「生産・販売拠点等の見直し」(5.4%)、「取引先等の変更」(5.1%)の順となっている。

④ 新型コロナウイルス感染症防止対策

～突出する項目はなく、「出張・会議の延期等」以下複数項目が並立～

新型コロナウイルス感染症防止対策についてみると、「出張・会議の延期等」(28.9%)が3割近くで最も多くなっている。次いで「時差出勤・フレックスタイム」(26.5%)、「休暇が取りやすい環境づくり」(25.7%)、「テレワーク」(20.7%)、「事務・作業スペースの分散化」(19.8%)の順となっている。

⑤ テレワークの導入に向け、期待する公的支援策 ～「テレワーク導入の予定はない」が最多～

テレワークの導入に向け、期待する公的支援策についてみると、「機器購入費など導入環境整備費用の補助」(9.7%)が最も多く、次いで「導入モデルの紹介」(3.4%)、「専門家による導入支援」(1.9%)、「サテライトオフィスの紹介」(0.5%)の順となっているが、いずれも1割未満にとどまる。それに対し、「テレワーク導入の予定はない」(63.6%)は6割台半ば近くを占めている。

⑥ さいたま市が行っている公的支援策で活用しているもの

～「小規模企業者・個人事業主給付金」が最多、「新型コロナウイルス対応臨時資金融資」「雇用調整助成金申請費用補助金」が続く～

活用しているさいたま市の公的支援策についてみると、「小規模企業者・個人事業主給付金」(35.9%)が3割台半ばで最も多くなっている。次いで「新型コロナウイルス対応臨時資金融資」(23.3%)、「雇用調整助成金申請費用補助金」(14.0%)、「テイクアウト・デリバリー新規参入補助金」(2.3%)などの順となっている。

※各支援策は実施期間が異なります。

⑦ 国及び埼玉県等が行っている公的支援策で活用しているもの

～「持続化給付金(経済産業省)」が最多、「新型コロナウイルス感染症特別貸付(日本政策金融公庫)」など3項目が続く～

活用している国及び埼玉県等の公的支援策についてみると、「持続化給付金(経済産業省)」(37.9%)が3割台半ばを超え最も多くなっている。次いで「新型コロナウイルス感染症特別貸付(日本政策金融公庫)」(22.7%)、「中小企業・個人事業主支援金(埼玉県)」(22.7%)、「雇用調整助成金(厚生労働省)」(22.4%)、「新型コロナウイルス感染症対応資金(埼玉県)」(9.3%)などの順となっている。

※各支援策は実施期間が異なります。

(2) 事業継続と雇用維持に向けた対応

① 経営上の対応（予定を含む）

～突出する項目はなく、「インターネット販売・取引の強化」以下4項目が続く～

経営上の対応についてみると、「インターネット販売・取引の強化」(22.4%)が2割強で最も多くなっている。次いで「取引先の複線化」(16.9%)、「新商品・新サービスの開発」(16.3%)、「デリバリー・テイクアウト等販売形態の多様化」(11.1%)、「BCP計画の策定・見直し」(4.4%)などの順となっている。

② 雇用への影響 ～《マイナスの影響あり》、「マイナスの影響は出ていない」がほぼ拮抗～

雇用への影響についてみると、「すでにマイナスの影響が出ている」(25.4%)と「今後マイナスの影響が出る見込み」(10.5%)をあわせた《マイナスの影響あり》(35.9%)、「マイナスの影響は出ていない」(35.3%)が3割台半ばで拮抗している。「分からない」(20.1%)は約2割となっている。

③ 雇用への影響（見込）の内容

～「新規採用の見送り」が最多、「従業員数の削減」「賃金の低下等」も2割を超える～

影響の内容についてみると、「新規採用の見送り」(32.5%)が3割強で最も多くなっている。次いで「従業員数の削減」(28.5%)、「賃金の低下等」(23.6%)、「従業員の離職」(13.8%)、「非正規雇用者の増加」(4.9%)、「早期退職者の募集」(2.4%)の順となっている。

④ 期待する公的支援策

～「固定費（人件費・地代家賃等）への補助」「売上減少への補填」が4割を超える～

期待する公的支援策についてみると、「固定費（人件費・地代家賃等）への補助」(44.0%)が4割台半ば近くで最も多くなっている。次いで「売上減少への補填」(42.3%)が4割強を占め、「融資の拡充」(22.4%)、「支援策などの情報の提供」(19.0%)、「設備投資への支援」(14.6%)、「販路開拓への支援」(9.0%)などの順となっている。

<本報告書の詳細は、<https://www.city.saitama.jp/005/002/010/003/p015145.html>にてご覧頂けます>



さいたま市地域経済動向調査報告書(2020年6月調査) 概要版

[発行] 2020年10月 さいたま市 経済局 商工観光部 経済政策課
〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号
TEL 048(829)1363(直通) FAX 048(829)1944

このさいたま市地域経済動向調査(2020年6月調査)業務の委託に関する経費は、約107万円です。